

福島県地域で支える子育て推進事業計画書

	提出年月日	令和〇年〇月〇日
事業名	地域で頑張る子ども・子育て支援団体を応援する事業	
申請団体名	NPO法人うつくしまNPOネットワーク（UNN）	
構成団体名 (注)		

(注) 実行委員会など複数の団体から構成されている場合に記載してください。

1 事業の概要

(1) 事業の目的 ※現状を踏まえ、事業の必要性等を記載

(背景) 2020年初頭からのコロナ禍（下）により、各団体の事業環境が激変した。当会へ寄せられる相談（団体運営、資金調達、会計、連携。加えて、「疲れた」など）案件も増えた。

(事業の目的) 当会は11月に、32団体へミニアンケート調査（回収数24）を実施した。各団体の困りごとの解決と活動を応援するために、この事業を行う。

(2) 事業内容

①聞き取り調査

上記ミニアンケート調査を実施した団体から20団体を選び、応援ニーズの聞き取り調査を行う。

②セミナー（イ）子育て支援者・親支援者のスキルアップ事業

セミナー 団体運営（法人化、会議、活動資金調達、行政・企業・他団体との連携）

講師候補：原田淳子（一般社団法人南相馬パブリックトラスト理事長）（未確定）

中潟亮兵（クラウドファンディング・コーディネーター）

③講演会の開催（ウ）広く地域で子育て支援に取り組む機運を高めるための事業

テーマ「今、もっとも必要な これからの子ども・子育て支援」

講師候補：土谷みち子（関東学院大学教授・NPO法人こどもと未来—おひさまでたよ—理事長）

④Web交流会（2回程度）

希望する子ども・子育て支援団体（15団体程度）Web交流会

※コロナ感染の終息によっては、対面で開催することも視野に入れる。

⑤相談業務

相談（団体運営、資金調達、会計、連携。加えて、「疲れた」など。及び、「倫理規定」策定＝（エ）子どもの権利擁護、啓発などに関する事業として）受付（当会の通常業務として、随時実施。当会のホームページに、受付用バナーの設置。）⇒ ZOOM相談会も企画する。

(3) スケジュール

2022年 1月：聞き取り調査。

2月：聞き取り調査。セミナー。Web交流会（1回目）。ZOOM相談会

3月：講演会。Web交流会（2回目）

(4) 補助事業終了後の見通し

※事業の継続性や次年度以降の展開について記載

補助事業終了後の2022年5月か7月（6月は、総会のシーズンなので外す。）に、「ふくしま子ども・子育て支援プラットフォーム（FCCP）」を設立し、活動／事業を継続していく。

2 事業実施によって期待される効果

- (1) 子ども・子育て支援団体の課題や「悩み」（支援団体への応援ニーズ）を把握できること
- (2) 子ども・子育て支援団体における異分野・異業態の交流（互いに顔の見える関係）が促進されること
その上で、互いに助け合う関係づくりのきっかけを提供できること
- (3) 「ふくしま子ども・子育て支援プラットフォーム（FCCP）」の設立準備、このプラットフォームでなすべきことが、ある程度明らかになること

3 事業を実行するために保有している強み

(1) 事業実施に必要な組織体制等

※人材確保・組織体制の状況、及び今後の計画

当会は、福島県全域で活動する中間支援組織として、7つの生活圏（県北・県中・県南・会津・南会津・相双・いわき）に、それぞれ役職員を配置している。（役職員は、約20名。）

聞き取りスタッフ（みんなの学校）を中心に、保育士、社会福祉士、ソーシャルワーカー、行政書士、中小企業診断士など、多彩な人材が、この事業に係ることができるように体制づくりをする。

(2) 現在行っている活動との相乗効果

※現在の活動等で当事業の実施に役立つノウハウがあるなど

各種相談業務を随時、適宜実施しており、その経験の蓄積がある。

本事業と関係する相談には、子ども食堂の運営、ホームスタートをこれから始める団体の活動、フードバンク活動を準備している団体、委託事業に係る会計・税務相談（例えば、実費弁償規定）、子どもの声を聞く活動、クラウドファンディングへの挑戦などがある。

「地域で頑張る子ども・子育て支援団体を応援する事業」は、当会の現在の活動に直結している。

(3) 他の団体との連携

※今後の計画を含む

①ホームスタート、子ども食堂、フードバンクなどの団体とも協力し合えるようにする。

②病児児童預り、緊急サポート、ファミリーサポート、事業所内保育などのサービスを提供している団体・企業とも情報交換などを行う予定である。

③県内にある市民活動支援センターとも緊密に連携していく。（現在でも強く連携して活動している。）

4 アピールポイント

※事業の新規性、先進性など

(新規性)

子ども・子育て支援団体に係る異分野・異業態の交流（Web交流会）ができること。

(先進性)

子どもの権利擁護を踏まえた倫理規定の策定を推奨すること

各団体のそもそものところ、根っこのところを、倫理規定を策定することで、再確認していく点

(公益性)

子ども・子育て支援団体の課題と「悩み」を少しでも解決し、事業の継続を確保し、団体運営（ガバナンス）の適切化を通して、提供できるサービスの質と量を高め増やすことができること

場合によっては、任意団体に対しては、法人格取得についても推奨し法人格取得をサポートする